継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	公園体育施設管理運営事業					事務事業コード	02808
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。					
事業内容	公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 指定管理者による管理運営					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市民スポーツ推進のため、公園体育施設(11施設)総合体育館の適切な維持管理・運営を行う。 朝霞中央公園野球場 開場日数 256日 朝霞中央公園陸上競技場 開場期間 361日 青葉台公園テニスコート・芝生広場 開場日数 361日 北朝霞公園野球場 開場日数 361日 弁財公園テニスコート 開場日数 361日 内間木公園テニスコート・弓道場 開場日数 361日 内間木公園ソフトボール場 開場日数 285日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場 開場日数 361日					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		74,253	73,577	80,295		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	24,295	24,083	28,358		
		[ホ]一般財源	49,958	49,494	51,937		
	b 人件費	366	366	293			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	74,619	73,943	80,588			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.05 人	0.05 人	0.04 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		需用費	施設等修繕料 6,445千円				
		役務費	建物損害共済基金分担金 65千円				
		委託料	指定管理料 72,783千円				
		備品購入費	バッティングゲージ購入費 1,001千円				
		償還金、利子及び割引料	使用料返還金 1千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	施設運営箇所数(公共施設)	11 (11)	11 (—)	11 (—)	H 11年度	
	②		()	(—)	(—)	H 11年度	
成 果	①	公園体育施設利用者数	415,000 (490,000)	415,000 (—)	415,000 (—)	H 11年度	
	②		()	(—)	(—)	H 11年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
		☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> も利用人数は増加傾向にあり活動指標目標を達成できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。また、一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するようPR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。なお、今後は、個人開放事業の有料化など使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小	
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小	
今後の取組方針	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		☐ 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		☒ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	32 年度)	
☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	☒ その他	(実施時期 : H	29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、今後更に利用者が増加するよう努力する。一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するよう関係団体等と協議することももちろんのこと、PR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。また、陸上競技場の個人開放事業を無料で行っているが、受益者負担の考えから有料化に向けて検討する必要がある。なお、団体貸し出しの使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。				